

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4155	事業名	土地改良総務事業			
所属名	農林基盤局農地部農林総務課	評価責任者	農林総務課長 田中 宏明			
		作成責任者	河合 玲	ダイヤルイン	052-954-6395	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	局の維持運営費					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.30人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	312,871千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	14,062千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	326,933千円	0千円	0千円	0千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		215,164千円	0千円	0千円	0千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>局を維持運営していく上で、共通経費を予算計上し、局全体の円滑な運営を図る。</p> <p>1 管理事務費:14,062千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		-
		1	県民あたりコスト	2年度	-	- (見込)
				1年度	-	- (実績)
				最終目標		(見込)
						(実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	- :評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため) ・2年度新規事業であり、実績なし					
コスト指標の増減分析	2年度新規事業のため、実績なし。					
課題	局の円滑な管理運営を確保しつつ、経費を削減していく必要がある。					
今後の方向性	適正な予算執行に努めるとともに、行政サービスの質を低下させることがないよう事務の効率化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4160	事業名	土地改良事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長 西澤 昭之			
		作成責任者	瀬尾 哲	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	生産性向上を図る農地の整備と生産性維持のための農業水利施設の整備		
事業目的	農業の生産性向上のための農地整備と生産性維持のための農業水利施設の更新と推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、地方財政法、県営土地改良分担金等徴収条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	70.50人(51.90人)	71人(51.90人)	71人(51.90人)	70人(50.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(3人)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
	経費	人件費(a)	713,587千円	717,435千円	704,846千円	692,409千円
		事業費(b)	11,486,421千円	11,463,572千円	11,617,721千円	11,018,285千円
		公債費(c)	5,184,110千円	6,122,288千円	6,270,658千円	6,339,728千円
		計(a)+(b)+(c)	17,384,118千円	18,303,295千円	18,593,225千円	18,050,422千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,306,401千円	1,215,932千円	1,304,655千円	1,437,202千円	
経費のうち、一般財源等		11,447,561千円	12,329,729千円	7,570,854千円	9,166,827千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業用水を確保するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の区画整理、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、農村の環境整備などを行う。</p> <p>1 公共事業：8,431,733千円(経営体育成基盤整備事業費3,195,090千円、農業水利施設保全対策事業費698,173千円等)</p> <p>2 単県事業：2,914,000千円(土地改良事業費補助金1,778,000千円、災害関連緊急土地改良事業費補助金1,000,000千円等)</p> <p>3 受託事業：103,022千円</p> <p>4 消国事業：37,666千円(中心経営体農地集積促進事業費補助金等)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	最終目標	9,500ha		
			2年度	221ha	1,793ha	(見込)
			1年度	2,683ha	1,925ha	(実績)
		2	最終目標	20km		
			2年度	2.8km	4.3km	(見込)
			1年度	3.8km	7.2km	(実績)
		3	最終目標	-		
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	1,699円	(実績)
		4	最終目標			
						(見込)
						(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
評価	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため) ・管理事業全体としては、事業を適正に執行したため、令和2年度までに目標達成が可能である。				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコスト(1,699円)は、国庫支出金による歳入が増加したことに伴い、事業費が増加したこと等により、30年度の1,628円に比べ71円増加した。				
	課題	事業の進捗に影響を与える資材単価や燃料費の上昇に対応することが課題となる。				
	今後の方向性	生産性向上を図る農地の整備と、生産性維持のための農業水利施設の更新を図るため、関係機関と連携して、より計画的効率的に事業を進める。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4170	事業名	農地防災事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長 西澤 昭之			
		作成責任者	瀬尾 哲	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	自然災害に強い農地の整備		
事業目的	自然災害に強い農地整備の推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、海岸法、地方財政法、県営土地改良事業分担金等徴収条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	63人(54.40人)	63.20人(54.40人)	63.20人(54.40人)	64.20人(55.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	638,992千円	643,831千円	632,311千円	635,553千円
		事業費(b)	17,280,114千円	17,287,787千円	18,227,223千円	16,142,417千円
		公債費(c)	4,422,963千円	4,636,860千円	4,860,577千円	4,755,321千円
		計(a)+(b)+(c)	22,342,069千円	22,568,478千円	23,720,111千円	21,533,291千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,726,270千円	1,746,329千円	1,926,298千円	1,535,909千円
経費のうち、一般財源等		13,026,385千円	10,164,769千円	7,376,114千円	7,495,997千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池の整備などを行う。</p> <p>1 公共事業:14,767,926千円(たん水防除事業5,311,193千円、地盤沈下対策事業費2,587,131千円 等)</p> <p>2 単県事業:2,512,188千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	農山村地域の防災・減災対策面積	最終目標	4,500ha	
				2年度	1,495ha	1,143ha (見込)
				1年度	537ha	178ha (実績)
		2	農地や農業水利施設等の整備・更新面積	最終目標	9,500ha	
				2年度	221ha	1,793ha (見込)
				1年度	2,683ha	1,925ha (実績)
		3	県民あたりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	2,513円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため)</p> <p>・管理事業全体としては、事業を適正に執行したため、令和2年度までに目標達成が可能である。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>1年度の県民あたりコスト(2,513円)は、国庫支出金による歳入が増加したことに伴い、事業費が増加したこと等により、30年度の2,269円と比較して244円増えた。</p>					
課題	<p>事業の進捗に影響を与える資材単価や燃料費の上昇に対応することが課題となる。</p>					
今後の方向性	<p>自然災害に強い農地整備の推進を図るため、関係機関と連携して、より計画的・効率的に事務を進める。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4180	事業名	土地改良諸事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 高木 浩孝			
		作成責任者	平松 華絵	ダイヤルイン	052-954-6427	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業生産基盤整備に係る調査・計画・調整及び水利施設等の管理		
事業目的	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画等					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、河川法、大規模地震対策特別措置法、地震防災対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	111.40人(84.80人)	112.10人(84.80人)	112.10人(84.80人)	112.10人(84.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	30人(29人)	31人(30人)	31人(30人)	32人(31人)
	経費	人件費(a)	1,198,470千円	1,210,018千円	1,187,066千円	1,187,191千円
		事業費(b)	4,728,541千円	5,414,397千円	5,271,772千円	5,500,735千円
		公債費(c)	2,858,628千円	3,001,881千円	3,071,190千円	3,206,140千円
		計(a)+(b)+(c)	8,785,639千円	9,626,296千円	9,530,028千円	9,894,066千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		89,214千円	96,146千円	88,912千円	71,855千円
経費のうち、一般財源等		6,420,085千円	7,066,701千円	5,622,223千円	5,978,032千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大規模用水施設、大規模排水施設の維持管理及び、農業・農村の基盤を支える農地、農業用施設等の整備を実施するための各種調査、計画策定等を行う。</p> <p>1 管理運営費:497,494千円(矢作川利水総合管理費411,169千円、尾張西部排水施設管理費86,325千円)</p> <p>2 調査費等 :881,533千円(土地改良施設耐震対策事業費644,185千円)</p> <p>3 負担金の償還:1,775,334千円(直轄土地改良事業費負担金県負担金1,758,280千円、地元負担金17,054千円)</p> <p>4 農業農村多面的機能支払事業費:1,574,180千円(交付金1,531,614千円、推進事業費42,566千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	耐震診断箇所数	目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	東南海・南海地震の被害の未然防止	
				2年度	38箇所	38箇所(見込)
		1年度	7箇所	7箇所(実績)		
		2	用水供給を停止した日数及び洪水時等に運転できなかった日数	最終目標	用水の安定供給、洪水被害の未然防止	
				2年度	0日	0日(見込)
				1年度	0日	0日(実績)
		3	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積	最終目標	農業者に限らず地域住民も参加する共同活動	
				2年度	30,000ha	34,483ha(見込)
				1年度	30,000ha	33,524ha(実績)
	4	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織に対する指導地区数	最終目標	共同活動の定着		
			2年度	43地区	44地区(見込)	
			1年度	43地区	43地区(実績)	
	5	県民当たりコスト(管理事業のうちの管理費/県民)	最終目標	効率的な施設管理		
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	66円(実績)	
	評価	外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価		<p>B:目標達成(判断の理由)◎主要な指標:3(理由:事業目的に対し中核をなすものであるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての指標で目標が達成され、管理事業全体として相当程度進展があった。 土地改良施設耐震対策事業では目標を達成でき、耐震診断の進捗が図られた。 農業農村多面的機能支払事業では、多面的機能を適切に発揮できる環境が整えられ、県民の良好な生活環境の確保に十分な効果が得られた。 				
コスト指標の増減分析		1年度の県民当たりコストは、管理費コストの増加等により、30年度の64円に比べ2円増加した。				
課題		・被害の未然防止を達成するには、依然耐震診断等が必要な施設が残る。				
今後の方向性		・ため池や用排水路などの農業水利施設について耐震診断を完了させるため、今後も引き続き事業の推進を図る。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4190	事業名	木曽川用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 高木 浩孝			
		作成責任者	宮地 孝幸	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	木曽川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	木曽川用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.20人(2人)	4.30人(2人)	4.30人(2人)	4.20人(2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	41,663千円	42,645千円	41,923千円	41,039千円
		事業費(b)	49,046千円	68,563千円	66,867千円	174,448千円
		公債費(c)	444,051千円	501,308千円	501,453千円	568,088千円
		計(a)+(b)+(c)	534,760千円	612,516千円	610,243千円	783,575千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		534,760千円	612,516千円	610,243千円	765,600千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>木曽川用水施設の適正な維持管理、配水管理に係る調整及び管理に係る経費の負担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木曽川用水事業処理費:209千円 ・木曽川用水施設管理費負担金:48,837千円 <p><参考>木曽川用水受益面積(愛知県内)62,730千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	用水供給を停止した日	最終目標		
				2年度	0日	0日 (見込)
				1年度	0日	0日 (実績)
		2	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標		— (見込)
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	1,091円/千㎡ (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1 (理由:本事業は木曽川用水の安定供給を目的としており、一年を通じた適正な管理が重要であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・木曽川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などを行い、安定供給を図ることができた。 				
コスト指標の増減分析	1年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、30年度の1,081円/千㎡に比べ10円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4200	事業名	豊川用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 高木 浩孝			
		作成責任者	大浅 真委子	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	豊川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	豊川用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人(5人)	8.50人(5人)	8.50人(5人)	8.50人(5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	85,758千円	86,806千円	85,582千円	85,164千円
		事業費(b)	3,599,385千円	3,523,157千円	3,564,086千円	5,789,235千円
		公債費(c)	213,443千円	279,650千円	279,741千円	224,652千円
		計(a)+(b)+(c)	3,898,586千円	3,889,613千円	3,929,410千円	6,099,051千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		435,916千円	435,916千円	435,917千円	435,917千円
	経費のうち、一般財源等		2,972,670千円	3,053,697千円	2,949,014千円	5,285,492千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>豊川用水施設の適切な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、豊川用水二期事業の円滑な推進及び豊川用水二期事業等の建設費用に対する県負担金の償還、豊川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊川用水事業処理費:529千円 ・豊川用水二期受託事業費:445,191千円(支線水路事業費439,930千円) ・豊川用水事業費負担金:2,005,640千円 ・豊川用水施設管理費負担金:148,017千円 <p><参考>豊川用水受益面積(愛知県内)169,618千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	施工延長(豊川用水二期受託事業)	最終目標		
				2年度	1.4km	1.4km (見込)
				1年度	1.4km	1.5km (実績)
		2	用水供給を停止した日	最終目標		0日
				2年度	0日	0日 (見込)
				1年度	0日	0日 (実績)
		3	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標		-
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	958円/千㎡ (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2 (理由:本事業は豊川用水の安定供給を目的としており、一年を通した適正な管理が重要であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・豊川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などに行い、安定供給を図ることができた。 					
コスト指標の増減分析	1年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、30年度の862円/千㎡に比べ96円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4210	事業名	愛知用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 高木 浩孝			
		作成責任者	鵜飼 剛啓	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	愛知用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	愛知用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人(1人)	3.40人(1人)	3.40人(1人)	3.30人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	31,905千円	33,900千円	33,345千円	32,370千円
		事業費(b)	5,989,073千円	5,989,455千円	5,999,020千円	5,631,557千円
		公債費(c)	21,882千円	21,972千円	21,976千円	22,086千円
		計(a)+(b)+(c)	6,042,860千円	6,045,327千円	6,054,341千円	5,686,013千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		54,767千円	53,667千円	65,367千円	45,885千円
経費のうち、一般財源等		5,609,280千円	5,588,597千円	5,586,522千円	5,537,744千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知用水施設の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、愛知用水受託事業の円滑な推進、愛知用水二期事業等に対する県負担金の償還及び愛知用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知用水事業処理費:217千円 ・愛知用水受託事業費:280,081千円(支線水路事業費279,000千円) ・愛知用水事業費負担金:5,524,372千円 ・愛知用水施設管理費負担金:184,403千円 <p><参考>愛知用水受益面積(愛知県内)145,960千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施工延長(愛知用水受託事業)	最終目標		
				2年度	0.3km	0.3km (見込)
				1年度	0.4km	0.4km (実績)
		2	用水供給を停止した日	最終目標	0日	
				2年度	0日	0日 (見込)
				1年度	0日	0日 (実績)
		3	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	1,055円/千㎡ (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2 (理由:本事業は愛知用水の安定供給を目的としており、一年を通した適正な管理が重要であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・愛知用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などに行い、安定供給を図ることができた。 					
コスト指標の増減分析	1年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、30年度の758円/千㎡に比べ297円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4230	事業名	林業振興事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	梶浦 伶菜	ダイヤルイン	052-954-6442	
政策名	食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現		
事業目的	持続可能な林業の実現					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、森林組合法、労働基準法、労働安全衛生法、林業労働力の確保の促進に関する法律等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	60人(28.30人)	57.20人(27.90人)	57.20人(27.90人)	60.60人(31.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	603,691千円	577,706千円	574,497千円	604,239千円
		事業費(b)	1,289,290千円	1,273,706千円	1,202,708千円	1,036,710千円
		公債費(c)	62,420千円	63,303千円	63,312千円	64,185千円
		計(a)+(b)+(c)	1,955,401千円	1,914,715千円	1,840,516千円	1,705,134千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		1,347,954千円	1,247,256千円	1,239,509千円	1,198,338千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、林業労働力の確保・育成、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行う。</p> <p>1 森林整備地域活動支援事業費:17,237千円(交付金17,042千円、推進事業費195千円)</p> <p>2 木材生産流通強化推進費:31,648千円(循環型林業推進事業費補助金24,840千円)</p> <p>3 次世代林業基盤づくり事業費:61,619千円(事業費補助金61,235千円)</p> <p>4 森林環境譲与税活用事業費他:1,176,618千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県産木材生産量	最終目標	令和2年度 18万m ³	
				2年度	18.0万m ³	18.0万m ³ (見込)
				1年度	16.8万m ³	13.9万m ³ (実績)
		2	事業対象者当たりコスト (PL経常経費/森林所有者数)	最終目標	—	— (見込)
				2年度	—	— (実績)
				1年度	—	114千円 (実績)
		3	新規林業就業者数	最終目標	平成28～令和2年度 200人	— (見込)
				2年度	40人	40人 (実績)
				1年度	40人	42人 (実績)
	4	森林経営計画の新規認定面積	最終目標	平成28～令和2年度 8,000ha	— (見込)	
			2年度	1,600ha	1,600ha (見込)	
			1年度	1,600ha	1,634ha (実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	県産木材の生産量増大に向けて、循環型林業やスマート林業を推進したことや、県内の大型製材工場が順調に稼働していることなどにより、目標値は達成できなかったものの、木材生産量は増加している。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型林業を推進するため、新たな木材生産システムの普及・定着を図るなど、林業関係者に幅広く働きかけたことや、木材を加工する大型製材工場が順調に稼働していることで、当年度目標値の82.7%を達成した。 ・新規林業就業者については、(公財)愛知県林業振興基金などの関係機関と連携し、就業相談活動を行ったことにより、H28年度からの4年間で累計140人となり、4年間累計目標160人の87.5%を達成した。 ・森林経営計画については、市町村や森林組合等の林業事業者と連携し、森林施業の集約化を計画的に働きかけたことにより、H28年度からの4年間で累計7,281haとなり、4年間累計目標6,400haの113.8%を達成した。 					
コスト指標の増減分析	1年度の事業対象者あたりコスト114千円は、業務委託費の増加等により、30年度の113千円に比べ1千円増加した。					
課題	近年の木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成される傾向にあり、かつ、伐採による大幅な収入増が見込めない厳しい状況の中、森林所有者や森林組合等林業事業者に対し、林業経営意欲の向上を図るという課題がある。					
今後の方向性	循環型林業を推進するとともに、ICTの導入、林内路網の整備、森林施業の集約化等により省略化・効率化を進める「スマート林業」に取り組み、森林所有者や森林組合等林業事業者の林業経営意欲の向上を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4240	事業名	林道事業					
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井 克斗					
		作成責任者	澤田 広和	ダイヤルイン	052-954-6450			
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業の生産性向上を図るための基盤整備				
事業目的	林業の生産性向上を図るための基盤整備							
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、地方財政法、過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、林業振興対策事業補助金等交付要綱							
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)			
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.60人(7.60人)	12.10人(7.30人)	12.10人(7.30人)	12.20人(7.40人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0.10人(0人)	0.10人(0人)	0.10人(0人)		
	経費	人件費(a)	128,276千円	123,639千円	120,249千円	120,318千円		
		事業費(b)	1,209,751千円	1,170,740千円	1,413,148千円	987,146千円		
		公債費(c)	657,548千円	762,073千円	775,823千円	785,120千円		
		計(a)+(b)+(c)	1,995,575千円	2,056,452千円	2,309,219千円	1,892,585千円		
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,770千円	4,770千円	4,769千円	4,770千円		
経費のうち、一般財源等		1,526,695千円	1,609,371千円	1,172,743千円	1,251,177千円			
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道開設・改良及び舗装等を行う。</p> <p>1 公共事業:698,282千円 (林道開設事業費始め5事業)</p> <p>2 単県事業:424,000千円 (小規模林道事業費補助金、ふるさと林道整備事業費補助金)</p> <p>3 受託事業:87,469千円</p>							
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	林道開設延長	目標年度	目標値	実績値・見込		
				最終目標	20m/ha(1年度)			
				2年度	4km	4km (見込)		
		1年度	4km	3.3km (実績)				
		2	木材生産量当たりコスト	最終目標	-			
				2年度	-	- (見込)		
				1年度	-	1.02億円/万m ³ (実績)		
		3		最終目標				
						(見込)		
		4		最終目標				
						(実績)		
		5		最終目標				
						(見込)		
		評価	外部要因等	なし				
			目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(管理事業全体で最も重要な指標であるため) ・計画的に事業を執行し、概ね目標を達成することができた。				
コスト指標の増減分析	1年度の木材生産量当たりコスト1.02億円/万m ³ は、林道をはじめとする林内路網を活用して木材生産を行っているが、擁壁等の構造物が必要な路線における事業費の増加等により、30年度の0.77億円/万m ³ に比べ2,500万円/万m ³ 増加した。							
課題	林道整備のコストに影響を与える労務費や資材費が上昇傾向にある。							
今後の方向性	適切な路線計画、工法により、効果的かつ効率的な事業実施に努める。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4250	事業名	造林事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井 克斗			
		作成責任者	谷川 誠	ダイヤルイン	052-954-6449	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林整備と里山保全活動の推進		
事業目的	森林整備と里山保全活動の推進					
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、森林国営保険法、森林病虫害等防除法、分収林特別措置法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.70人(7.90人)	13.30人(5.60人)	13.30人(5.60人)	13.70人(6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(2人)	2.20人(1人)	2.20人(1人)	2.20人(1人)
	経費	人件費(a)	169,671千円	140,641千円	137,053千円	140,871千円
		事業費(b)	451,163千円	461,521千円	404,236千円	418,133千円
		公債費(c)	1,478,404千円	1,583,414千円	1,584,879千円	1,509,813千円
		計(a)+(b)+(c)	2,099,238千円	2,185,576千円	2,126,169千円	2,068,818千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,880,815千円	1,954,490千円	1,888,470千円	1,834,328千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等が行う森林整備に対する助成等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 造林事業費: 231,350千円(造林事業費補助金219,513千円) 2 分収造林事業費: 81,760千円(農林公社から事業継承した分収造林の管理運営費81,760千円) 3 森林保険事業: 200千円(森林保険の加入及び普及啓発の促進費200千円) 4 森林病虫害防除事業費: 5,323千円(松くい虫の蔓延防止に対する補助金5,323千円) 5 木曾三川水源造成公社事業費貸付金: 132,530千円(公社が実施する森林整備に対する貸付金132,530千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積	最終目標	4,000ha(2年度)	
				2年度	4,000ha	4,000ha (見込)
				1年度	4,000ha	2,820ha (実績)
		2	森林整備面積当たりコスト	最終目標	—	—
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	312,255円/ha (実績)
	3		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 間伐が森林整備の中心であるため) 保育間伐からコストの高い利用間伐への移行や、事業地の確保の難航等により目標を下回った。				
コスト指標の増減分析	1年度の森林整備面積当たりのコストは、間伐した木材を搬出して利用する利用間伐の割合が増大しており、搬出コストが増加しているため、30年度の263,188円/haに比べ、49,067円/ha増加した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用間伐の割合が増加したことに加え、労務単価が高騰しており、面積当たりの施業コストが増大している。 ・ 不在村所有、境界不明、木材価格の低迷等により、森林所有者の施業同意が得られない。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械化やICTの活用により、効率的な事業の実施及び施業の低コスト化を図るとともに、森林境界の明確化、経営計画策定による事業地確保を促進する。 ・ 森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用し、市町村と連携して森林整備を進める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4260	事業名	治山事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井 克斗			
		作成責任者	水谷 豊一	ダイヤルイン	052-954-6451	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林の公益的機能の維持増進、山地災害の防止と保安林の適正管理		
事業目的	森林の公益的機能の維持・増進及び山地災害の防止と保安林の適正な管理					
根拠法令・計画等	森林法、地すべり等防止法、鉱業法、あいち森と緑づくり基金条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	81.70人(67.10人)	84.20人(69.60人)	84.20人(69.60人)	82.80人(68.40人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(5人)	8.30人(5人)	8.30人(5人)	8人(6人)
	経費	人件費(a)	848,538千円	884,013千円	860,426千円	846,729千円
		事業費(b)	7,853,672千円	7,817,187千円	7,590,336千円	7,354,186千円
		公債費(c)	3,627,306千円	3,705,643千円	3,819,421千円	3,922,163千円
		計(a)+(b)+(c)	12,329,516千円	12,406,843千円	12,270,184千円	12,123,078千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		9,411,116千円	9,530,915千円	7,441,864千円	7,498,309千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行う。</p> <p>1 公共事業:1,997,455千円 (復旧治山事業費始め6事業)</p> <p>2 単県事業:1,529,313千円 (小規模治山施設費、緊急小規模治山対策事業費)</p> <p>3 あいち森と緑づくり事業費他:4,326,904千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積	最終目標	2,000ha(2年度)	
				2年度	400ha	400ha (見込)
				1年度	400ha	438ha (実績)
		2	人工林間伐面積	最終目標	16,000ha(10年度)	
				2年度	1,600ha	1,600ha (見込)
				1年度	1,600ha	1,199ha (実績)
		3	里山林整備箇所数	最終目標	40箇所(10年度)	
				2年度	4箇所	4箇所 (見込)
				1年度	4箇所	4箇所 (実績)
		4	施工効果面積当たりのコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	8,978,420円/ha (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:事業量が最も多いため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に治山事業を行い目標値の110%の区域で防災機能を高めることができた。 ・あいち森と緑づくり事業の人工林整備では間伐面積が目標値の75%となり、目標を達成できなかった。 ・あいち森と緑づくり事業の里山林整備では目標値の100%の整備箇所数となり、目標を達成できた。 					
コスト指標の増減分析	1年度の施行効果面積当たりコスト8,978,420円/haは、労務単価や資材単価の増加等により、30年度の施行効果面積当たりコスト8,397,484円/haに比べ580,936円増加した。					
課題	労務費や資材費が上昇傾向である中でのコスト縮減が課題である。					
今後の方向性	治山事業及びあいち森と緑づくり事業は計画的に実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4270	事業名	あいち海上の森センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井克斗			
		作成責任者	田中 綾子	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	里山保全活動の推進		
事業目的	里山保全活動の推進					
根拠法令・計画等	あいち海上の森条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人(6人)	7.30人(6人)	7.30人(6人)	7.50人(6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(5人)	5.10人(5人)	5.10人(5人)	5.10人(5人)
	経費	人件費(a)	91,681千円	90,965千円	88,118千円	87,033千円
		事業費(b)	27,211千円	25,048千円	24,386千円	22,387千円
		公債費(c)	59,387千円	150,236千円	59,283千円	59,538千円
		計(a)+(b)+(c)	178,279千円	266,249千円	171,787千円	168,958千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		278千円	278千円	256千円	308千円
経費のうち、一般財源等		169,943千円	165,948千円	162,404千円	159,510千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち海上の森センター、海上の森の維持管理運営を行う。 また、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成等を行う。</p> <p>1 運営費:16,983千円 2 海上の森保全活用推進事業費:10,228千円(普及啓発・参加交流費1,994千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	施設来場者数	最終目標	20,000人(毎年度)	
				2年度	20,000人	20,000人(見込)
				1年度	20,000人	17,086人(実績)
		2	海上の森で活動する県民組織数	最終目標	1団体(毎年度)	
				2年度	1団体	1団体(見込)
				1年度	1団体	1団体(実績)
		3	施設利用者当たりコスト	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	1,292円(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
評価	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(里山保全活動の推進を図る上で利用者の増加は最も重要な指標であるため) ・目標値の85%であり、多くの県民が森林里山に接する機会を提供できた。				
	コスト指標の増減分析	1年度施設利用者当たりコスト1,292円は、施設利用者が増加(102,414人→109,086人+6,672人)し、経常経費を縮減したことによって、30年度施設利用者当たりコスト1,544円に比べ252円減少した。				
	課題	海上の森を将来にわたり保全するとともに、県民が森林や里山を学習できる場をつくることで利用者の増加につなげる必要がある。				
	今後の方向性	多くの県民が森林や里山に関心を持ち、森林の持つ多面的な機能を理解するために活動できるよう、センターの適切な管理運営等を行う。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4280	事業名	緑化推進事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井克斗			
		作成責任者	田中 綾子	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑のある暮らしづくりの推進		
事業目的	緑のある暮らしづくりの推進					
根拠法令・計画等	自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、食と緑の基本計画、第5次愛知県緑化基本計画					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.40人(4.30人)	16.60人(6.40人)	16.60人(6.40人)	18.90人(3.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(2人)	3.10人(3人)	3.10人(3人)	2.10人(2人)
	経費	人件費(a)	69,804千円	175,963千円	176,647千円	191,518千円
		事業費(b)	753千円	563,916千円	545,250千円	181,084千円
		公債費(c)	3,483千円	3,334千円	3,414千円	2,798千円
		計(a)+(b)+(c)	74,040千円	743,213千円	725,311千円	375,400千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		74,040千円	743,213千円	725,311千円	372,400千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>「自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例」に基づき指定する緑化推進地区内で、市町村や民間が行う樹木の植栽等の緑化事業に対して助成を行い、緑化の推進を図る。</p> <p>1 緑化推進事業費補助金:204千円 2 緑化普及指導費:187千円 3 愛知県緑化推進委員会負担金:362千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		最終目標	600地区(令和2年度)			
		2年度	600地区	600地区(見込)		
		1年度	600地区	600地区(実績)		
		最終目標	1地区(毎年度)			
		2年度	1地区	0地区(見込)		
		1年度	0地区	—(実績)		
		最終目標	—			
		2年度	—	—(見込)		
		1年度	—	94円(実績)		
		最終目標				
				(見込)		
				(実績)		
		5	最終目標			
				(見込)		
		(実績)				
評価	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目的達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:緑化の推進を図るうえで緑化推進地区指定数の累計は重要な指標であるため) ・緑化推進地区内で、緑化事業の助成を実施し、緑化の推進を図ることができた。				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコスト94円は、経常費用の増加に伴い、30年度の県民当たりコスト56円に比べ38円増加した。				
	課題	緑化推進事業費補助金において、年々事業費が縮小しているため、新規の緑化推進地区指定が難しくなっている。				
	今後の方向性	1年度の第70回全国植樹祭を受け、県民の緑化に対する意識の高揚を継続的に図っていくため、毎年県植樹祭を開催していく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4290	事業名	緑化センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井克斗			
		作成責任者	田中 綾子	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化に関する知識と技術の普及		
事業目的	緑化に関する知識と技術の普及					
根拠法令・計画等	愛知県緑化センター条例、食と緑の基本計画、愛知県レクリエーション施設条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0.10人(0人)	0.10人(0人)	0.10人(0人)
	経費	人件費(a)	16,863千円	13,610千円	13,433千円	13,056千円
		事業費(b)	177,264千円	200,118千円	192,797千円	184,362千円
		公債費(c)	2,554千円	2,752千円	2,922千円	5,541千円
		計(a)+(b)+(c)	196,681千円	216,480千円	209,152千円	202,959千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	375千円	332千円	
経費のうち、一般財源等		56,351千円	210,801千円	194,402千円	190,627千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑についての意識の向上のため緑化樹木の展示を行い、併せて、緑化に関する相談及び研修を行うことを目的とした「緑化センター」及び、野外レクリエーションを楽しむ場である「昭和の森」の運営管理を行う。</p> <p>1 運営委託費:173,288千円 指定管理委託料</p> <p>2 民間活力導入推進費:3,874千円</p> <p>3 施設設備整備費:102千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	緑化センター・昭和の森利用者数	最終目標	941,000人(毎年度)	
				2年度	941,000人	941,000人 (見込)
				1年度	941,000人	1,038,130人 (実績)
		2	施設利用者当たりコスト	最終目標	—	— (見込)
				2年度	—	— (実績)
				1年度	—	206円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 緑化の普及を図るうえで施設利用者数は重要な指標であるため)</p> <p>・利用者数は目標値110%であり、目標を達成できた。</p>				
コスト指標の増減分析	<p>1年度施設利用者当たりコスト206円は、施設利用者が増加(957,000人→1,038,130人 +81,130人)し、経常経費が減少したことから、30年度施設利用者当たりコスト229円に比べ23円減少した。</p>					
課題	<p>年度により利用者数に変動があること、繁忙期と閑散期の利用者の差が大きいことが課題であり、利用者増加につながる取組みを進めていく必要がある。</p>					
今後の方向性	<p>利用者増加のため、各種行事の企画・開催について、内容の充実や地元関係団体との連携を進めていく。また、緑化センターのポテンシャルを活かすため、民間活力を導入した魅力あるサービスの提供等の検討を行う。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4300	事業名	植木センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井克斗			
		作成責任者	田中 綾子	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化木生産の振興		
事業目的	緑化木生産の振興					
根拠法令・計画等	食と緑の基本計画、愛知県農林業振興施設条例、愛知県植木センター規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)	1.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0.10人(0人)	0.10人(0人)	0.10人(0人)
	経費	人件費(a)	16,863千円	13,610千円	13,433千円	13,056千円
		事業費(b)	64,427千円	61,428千円	59,921千円	55,220千円
		公債費(c)	166千円	167千円	167千円	168千円
		計(a)+(b)+(c)	81,456千円	75,205千円	73,521千円	68,444千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	91千円	104千円
経費のうち、一般財源等		80,733千円	74,529千円	72,755千円	68,340千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑化木用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした「植木センター」の管理運営を行う。</p> <p>1 運営委託費:60,530千円 指定管理委託料</p> <p>2 施設設備整備費:3,897千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修受講者数	最終目標	1,960人(毎年度)	
				2年度	1,960人	1,140人 (見込)
				1年度	1,960人	1,955人 (実績)
		2	施設利用者当たりコスト	最終目標	—	— (見込)
				2年度	—	— (実績)
				1年度	—	42,167円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり。</p> <p>◎主な指標:1(理由:緑化木生産の振興を図る上で、研修受講者数は重要な指標であるため。)</p> <p>・利用者数は目標値にはわずかに及ばないもののほぼ100%であり、緑化木振興に施設を活用できた。</p>				
コスト指標の増減分析	<p>1年度施設利用者当たりコストは、施設利用者が減少(1,961人→1,955人 -6人)し、経常経費が増となったことから、30年度施設利用者当たりコスト38,142円に比べ4,025円増加した。</p>					
課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設一部閉鎖期間に実施を予定していた研修が行えず、受講者数が減となる見込み。</p>					
今後の方向性	<p>より充実した研修内容とするよう努めるとともに、受講者募集のための積極的な働きかけを行い、緑化木生産の振興に努めていく。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4310	事業名	森林・林業技術センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	浅田文仁	ダイヤルイン	052-954-6444	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業技術の開発や人材の育成		
事業目的	林業技術の開発や人材の育成					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、林業種苗法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.50人 (16人)	17.70人 (16人)	17.70人 (16人)	16.60人 (16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (5人)	6人 (6人)	6人 (6人)	6人 (6人)
	経費	人件費(a)	192,703 千円	198,015 千円	187,442 千円	179,420 千円
		事業費(b)	108,440 千円	114,777 千円	72,832 千円	46,292 千円
		公債費(c)	31,014 千円	194,129 千円	32,596 千円	38,930 千円
		計(a)+(b)+(c)	332,157 千円	506,921 千円	292,871 千円	264,642 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		20 千円	20 千円	101 千円	45 千円
経費のうち、一般財源等		253,166 千円	257,857 千円	248,842 千円	249,496 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行う。 1 運営費:15,989千円 (管理運営費14,652千円、施設整備費1,337千円) 2 研修事業費:1,421千円 3 試験研究費:45,041千円 4 林木育種事業費:45,989千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	試験研究課題計画に掲げた重点研究目標への取り組み課題数	最終目標		
			2年度	10課題	10課題 (見込)	
			1年度	10課題	10課題 (実績)	
		2	種子の生産量	最終目標		
				2年度	74kg	74kg (見込)
				1年度	74kg	127kg (実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	40円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	特になし				
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 試験研究は、森林・林業技術の向上にとって最も重要な指標であるため) ・目標値課題数どおり試験研究に取り組み、管理事業として目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコスト40円は、事業費の増加により、30年度の34円に比べ6円増加した。					
課題	今後、試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価、課題を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。また、優良な林業種苗の生産・供給については安定供給に対する強い要望に応えるため、諸施設を良好に保つよう維持管理を図る必要がある。					
今後の方向性	・研究課題は、県民の要望を広くみ取り、重点研究目標に合致しているものを選定しなければならない。 ・試験研究は、外部評価委員による助言等を基にして、効率的に取り組む必要がある。 ・種子の生産は、安定的な供給のため、造林面積の動向を的確に把握する必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4410	事業名	農地施設災害復旧事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長 西澤 昭之			
		作成責任者	瀬尾 哲	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農地・農業用施設の復旧		
事業目的	現年災害を見込んで、農地、農業用施設及び海岸、地すべりの災害の速やかな復旧を図る。					
根拠法令・計画等	土地改良法、農林水産業施設災害復旧費国庫補助の暫定措置に関する法律、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,920千円	9,918千円	9,759千円	9,690千円
		事業費(b)	45,000千円	45,136千円	2,370千円	14,682千円
		公債費(c)	2,287千円	1,353千円	1,826千円	1,356千円
		計(a)+(b)+(c)	57,207千円	56,407千円	13,955千円	25,728千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		7,371千円	7,371千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		22,458千円	21,522千円	2,586千円	1,046千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業、農業用施設、海岸及び地すべり防止施設において、暴風、洪水、高潮、地震、その他異常な天然現象により生じた災害及び災害関連事業</p> <p>1 公共事業費：45,000千円(県営事業費45,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	指標	最終目標	-	-
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	1円	(実績)
		2	最終目標			(見込)
						(実績)
		3	最終目標			(見込)
						(実績)
		4	最終目標			(見込)
						(実績)
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	- (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)				
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりのコスト1円は、30年度の1円に比べて増減はなかった。				
課題	なし					
今後の方向性	農地、農業用施設及び海岸、地滑りの災害の速やかな復旧を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4420	事業名	災害林道復旧事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井 克斗			
		作成責任者	澤田 広和	ダイヤルイン	052-954-6450	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業生産基盤の整備		
事業目的	林業生産基盤の整備					
根拠法令・計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,920千円	9,947千円	9,681千円	9,650千円
		事業費(b)	9,135千円	9,135千円	26,177千円	50,414千円
		公債費(c)	1,077千円	1,077千円	1,077千円	1,077千円
		計(a)+(b)+(c)	20,132千円	20,159千円	36,935千円	61,141千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		14,347千円	14,374千円	12,069千円	12,631千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保、山村地域住民の生活環境の向上を図るため、災害林道復旧事業を行う。</p> <p>現年災害復旧事業費:9,135千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト	最終目標		-
			2年度	-	-	(見込)
			1年度	-	1円	(実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	- (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	1年度県民当たりコスト1円は、30年度県民当たりコスト1円と比べて増減がなかった。				
課題	なし					
今後の方向性	林道災害が発生した場合、被災箇所を早期復旧を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	4430	事業名	災害荒廃地復旧事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 坪井 克斗			
		作成責任者	水谷 豊一	ダイヤルイン	052-954-6451	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全な生活環境の確保		
事業目的	安全な生活環境の確保					
根拠法令・計画等	森林法、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、地すべり等防止法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,920千円	9,947千円	9,681千円	9,650千円
		事業費(b)	59,920千円	59,920千円	32,890千円	23,258千円
		公債費(c)	8,493千円	9,968千円	9,968千円	9,981千円
		計(a)+(b)+(c)	78,333千円	79,835千円	52,539千円	42,889千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		41,633千円	43,135千円	30,613千円	28,949千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>山地災害が発生した場合に、緊急に復旧工事を実施するとともに、二次災害を防止し、住民の生命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業を行う。</p> <p>現年災害復旧事業費:59,920千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民当たりコスト	最終目標	—	—
			2年度	—	—	(見込)
			1年度	—	1円	(実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	— (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	1年度県民当たりコスト1円は、30年度県民当たりコスト1円と比べて増減がなかった。				
課題	なし					
今後の方向性	災害箇所での早期の復旧を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9060	事業名	県有林野事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	県有林野地の適正な管理		
事業目的	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の業務を行う。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、職員の給与に関する条例、地方公務員災害補償法、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	7.50人(7.50人)
	経費	人件費(a)	135,195千円	131,948千円	128,312千円	129,870千円
		事業費(b)	164,481千円	141,462千円	125,567千円	145,870千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	299,676千円	273,410千円	253,879千円	275,740千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		75,247千円	74,171千円	75,468千円	74,176千円
経費のうち、一般財源等		△55,589千円	△58,410千円	43,418千円	35,514千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林の適正な管理のもとに、県土の保全、木材、鉱物の生産など県有林経営を行う。 1 事務所費：15,611千円 2 県有資産所在市町村交付金：8,191千円 3 消費税及び地方消費税：8,054千円 4 林業経営管理費：50,469千円 5 鉱山経営管理費：68,851千円 6 財産管理費：13,305千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト(円/人)	最終目標	—	
				2年度	—	(見込)
				1年度	—	36 (実績)
		2	保育事業実施面積(ha)	最終目標	—	
				2年度	10	2 (見込)
				1年度	14	15 (実績)
		3	鉱物採掘量(千トン)	最終目標	—	
				2年度	80	49 (見込)
				1年度	80	58 (実績)
		4	山火事発生件数(件)	最終目標	—	
				2年度	0	0 (見込)
				1年度	0	0 (実績)
		5		最終目標	—	
						(見込)
外部要因等	なし。					
目的の達成に関する評価	C: 相当程度の進展あり (判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 森林を整備するための重要な事業であるため。) 事業費の執行を抑制しつつ、適切な森林整備に努めた。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは36円で、物件費の減等により、30年度40円に比べ4円減少した。					
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、保育事業実施面積の減少が見込まれる。 ・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、国庫補助事業による財源の確保や、高性能林業機械での効率化を図るなどして、森林整備を推進する必要がある。					
今後の方向性	県有林野地において適切な森林整備を行い、森林の持つ多面的機能の発揮を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9070	事業名	森林公園管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木			
		作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進		
事業目的	都市近郊に残る自然環境を活かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	30,827 千円	30,571 千円	29,523 千円	29,244 千円
		事業費(b)	275,959 千円	272,853 千円	261,566 千円	445,415 千円
		公債費(c)	9,030 千円	10,085 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	315,816 千円	313,509 千円	291,089 千円	474,659 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		751 千円	679 千円	807 千円	727 千円	
経費のうち、一般財源等		30,321 千円	30,031 千円	286,954 千円	416,613 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林公園の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、安全で快適な公園環境を維持する。 1 運営委託費:202,319千円 2 管理諸費 :18,720千円 3 民間活力導入推進費 :181千円 4 森林環境教育推進事業費:5,843千円 5 施設整備費:48,896千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者あたりコスト(円/人)	最終目標	—	—
			2年度	—	— (見込)	
			1年度	—	319 (実績)	
		2	利用者数(万人)	最終目標	—	—
				2年度	108	108 (見込)
				1年度	108	108 (実績)
		3		最終目標	—	(見込)
					—	(実績)
		4		最終目標	—	(見込)
				—	(実績)	
	5		最終目標	—	(見込)	
			—	(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 公園施設のため利用者数が主要な指標となるため。) 利用者数は、指定管理者制度によるきめ細やかなサービスの効果により、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者あたりコストは319円で、物件費の減等により、30年度366円に比べ47円減少した。					
課題	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。					
今後の方向性	厳しい財政状況の下で、個々の施設の状況と利用者ニーズを勘案しながら、事務事業の効率化等により財源を確保し、維持管理及び運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9080	事業名	県民の森管理運営事業				
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木				
		作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6446		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進			
事業目的	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。						
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人(1.50人)	1.50人(1.50人)	1.50人(1.50人)	0.50人(0.50人)	
	経費	人件費(a)	25,825千円	28,827千円	27,786千円	25,997千円	
		事業費(b)	85,138千円	160,260千円	88,288千円	141,961千円	
		公債費(c)	71,520千円	70,830千円	78,436千円	70,862千円	
		計(a)+(b)+(c)	182,483千円	259,917千円	194,510千円	238,820千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		346千円	346千円	331千円	347千円	
経費のうち、一般財源等		25,268千円	28,379千円	194,117千円	167,550千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民の森の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、快適な公園環境を維持する。 1 運営委託費:66,428千円 2 管理諸費 :15,324千円 3 施設整備費: 3,386千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	利用者あたりコスト(円/人)	最終目標	—	—	
			2年度	—	—	(見込)	
			1年度	—	390	(実績)	
		2	利用者数(万人)	最終目標	—	—	
				2年度	51	22	(見込)
				1年度	51	44	(実績)
		3		最終目標			
						(見込)	
		4		最終目標			
					(実績)		
	5		最終目標				
					(見込)		
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症による影響のため、施設利用者数が減少した。					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:公園施設のため、利用者数が主要指標となるため。) ・同感染症の影響により利用者数は減少したが、今後も指定管理者制度により利用促進に努める必要がある。					
コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者あたりコストは390円で、物件費の増加等により、30年度の331円に比べ59円増加した。						
課題	同感染症による影響のため、2年度も引き続き利用者数が落ち込んでいる。また、施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。						
今後の方向性	同感染症の影響による利用者数減少に係る対策として、「新しい生活様式」を踏まえた利用促進策を講じる。また、厳しい財政状況の下で、個々の施設の状況と利用者ニーズを勘案しながら、事務事業の効率化等により財源を確保し、維持管理及び運営を行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	9090	事業名	林業改善資金事業				
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 平山 一木				
		作成責任者	稲葉 崇明	ダイヤルイン	052-954-6407		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現			
事業目的	持続可能な林業の実現						
根拠法令・計画等	林業・木材産業改善資金助成法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0.90人 (0.90人)	0人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		事業費(b)	30,906千円	82,857千円	55,668千円	4,920千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	30,906千円	82,857千円	55,668千円	4,920千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発達と森林整備の促進を図っている。</p> <p>1 林業・木材産業改善資金貸付金:30,000千円 2 業務運営費:906千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県産木材生産量	最終目標	令和2年度 18万m ³		
			2年度	18万m ³	18万m ³	(見込)	
			1年度	16.8万m ³	13.9万m ³	(実績)	
		2	県民当たりコスト	最終目標	—		
				2年度	—	—	(見込)
				1年度	—	7円	(実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	毎年度0%		
				2年度	0%	0%	(見込)
				1年度	0%	0%	(実績)
	4		最終目標				
						(見込)	
	5		最終目標				
						(実績)	
	外部要因等	<p>県産木材の生産量増大に向けて、循環型林業やスマート林業を推進したことや、県内の大型製材工場が順調に稼働していることなどにより、目標値は達成できなかったものの、木材生産量は増加している。</p>					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため) ・森林施業の集約化や高性能林業機械の活用等による新たな木材生産システムの普及・定着を図るなど、林業関係者に幅広く働きかけたことによって木材生産への意欲が高まり、概ね目標に近い生産実績となった。 ・林業・木材産業改善資金貸付金については、きのこ生産用設備の導入2件に対して融資を行い、林産物の生産方式の改善を促進した</p>						
コスト指標の増減分析	<p>1年度の県民あたりコスト7円は、繰越金の自主返納により経費が増加し、30年度の1円に比べ6円増加した。</p>						
課題	<p>近年の木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成される傾向にあり、かつ、伐採による大幅な収入増加が見込めない厳しい状況の中、森林所有者や森林組合等林業事業者の林業経営意欲の維持・向上を図るとい課題がある。</p>						
今後の方向性	<p>木材生産体制の強化を図るため、林業・木材産業改善資金により林業機械等の導入、木材の販売管理に必要な設備の導入、製材工場の加工機械拡充など経営改善に必要な機械や設備に対して融資する。</p>						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。